

「特定技能 1 号」に係る提出書類一覧表 (在留期間更新許可申請用)

<表紙>

<申請に当たっての留意事項>

- ◆ 申請に必要な書類は、受入れ機関の法人・個人事業主の別、分野別に応じて、①「表紙」、②「第1表」、③「第2表の1~3のいずれか」、④「第3表の1~3のいずれか（建設分野は提出不要）」となっており、①から④までの4種類を組み合わせたものになります。

組合せ例：法人で介護分野で受け入れている場合 → ①「表紙」+②「第1表」+③「第2表の1」+④「第3表の1」

- ◆ 申請書及び添付書類は、片面印刷(A4サイズ)としてください。

- ◆ 原本の提出が求められるものについては、発行(作成)後3か月以内のものに限ります。

- ◆ 申請書類は、①から③までの4種類を組み合わせた一覧表の番号順に並べた上で、提出確認欄の「有」又は「無」のいずれかに○を付けてください。

- ◆ 同一の受入れ機関（事業所）で受け入れる複数の申請人について、同時に申請する場合は、申請人ごとに本表を作成の上、次のとおりに必要書類とともに提出してください。

・本表の番号1 「申請人名簿」筆頭の申請人については、一覧表の番号に従って提出を要する全ての書類を番号順に並べてください。

・本表の番号1 「申請人名簿」の2人目以降の申請人については、①「表紙」、②「第1表」、③「第3の表の1~12のいずれか」の3種類を組み合わせた一覧表の番号順に書類を並べ、申請人ごとに1件ずつクリップ等（ホッチキス不可）で綴じた上で、名簿順に並べてください。

- ◆ 提出を省略することができる書類については、提出確認欄に、当該書類を過去に提出した申請日及び申請番号等の申請を特定できる情報を記載してください。

（記載例）：2021年3月1日・東労三C1000（又は ベトナム人 NGUYEN THI VIETの2021年3月の在留資格変更許可申請）

- ◆ 必要書類のうち参考様式のものは、必ず使用しなければならないものではありませんが、使用しない場合は、同様の内容が記載された書類を提出してください。

- ◆ 審査の過程で、必要に応じて本表に記載している書類以外についても提出を求めることがあります。

- ◆ 様式は、出入国在留管理局のホームページに掲載しています。 https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/10_00020.html

- ◆ 弁護士及び行政書士以外の者が、在留期間更新許可申請書を含む官公署に提出する申請書等の書類の作成を報酬を得て業として行うことは、行政書



<提出の要否欄の内容>

- ◆ 本表の「提出の要否」欄の意味は次のとおりです。なお、提出の要否については「留意事項」の欄も必ず確認してください。

（注1）申請人に係る過去の在留諸申請（在留資格認定証明書交付申請、在留資格変更許可申請、在留期間更新許可申請。以下、同じ。）において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限があるものは期限内の場合に限る。）の場合に提出を省略できるもの。

（注2）申請人に係る過去1年以内の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限があるものは期限内の場合に限る。）の場合は提出を省略できるもの。

（注3）受け入れている任意の外国人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限があるものは期限内の場合に限る。）の場合は提出を省略できるもの。

（注4）受け入れている任意の外国人に係る過去1年以内の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限があるものは期限内の場合に限る。）の場合は提出を省略できるもの。

（注5）受け入れている任意の外国人に係る過去2年以内の在留諸申請において提出済みの場合は提出を省略できるもの。ただし、現在も労働保険料等、社会保険料（健康保険・厚生年金保険料、国民健康保険料（税）、国民年金保険料）、税（国税、住民税）のいずれについても滞納がない場合に限る。

（注6）受け入れている任意の外国人に係る過去3年以内の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限があるものは期限内の場合に限る。）の場合は提出を省略できるもの。

（注7）次の全ての条件に該当する場合には、受け入れている任意の外国人に係る過去の在留諸申請において提出済みの内容と変更がない限り、提出を省略できるもの。

①申請日までの過去2年にわたって継続して（特定の外国人に限らない。）特定技能外国人の受入れを行っていること

②申請日の前日から起算して1年以内に特定技能外国人の行方不明（受入れ機関の帰責性の有無を問わない。）を発生させていないこと

③申請日の前日から起算して1年以内に地方出入国在留管理局から指導勸告書の交付を受けていないこと

④申請日の前日から起算して3年以内に出入国管理及び難民認定法第19条の21第1項により改善命令を受けていないこと

⑤申請日の前日から起算して1年以内に特定技能に係る定期又は随時の届出（出入国管理及び難民認定法第19条の18に定めるもの。）を怠ったことがない

申請人の氏名

LO THI LAP

特定技能所属機関の名称

医療法人社団創造会

※ 申請人に関する必要書類

<更新用・第1表>

番号	必要書類	様式番号	提出の要否	留意事項	提出確認欄		官用欄
					いずれか選択	過去に提出した申請日及び申請番号	
1	特定技能外国人の在留諸申請に係る提出書類一覧表(本表)		○	※外国人について同時に申請する場合は、「申請する特定技能外国人の名簿」(HP別途掲載)を添付 ※同一の受入れ機関に受け入れられる場合に限る。	有	無	有 無
2	在留期間更新許可申請書	別記第30号の2様式	○	※申請前6か月以内に正面から撮影された無帽、無背景で鮮明な申請人の写真(縦4cm×横3cm)を貼付。写真の裏面に申請人の氏名を記載	有	無	有 無
3	特定技能外国人の報酬に関する説明書 (注)賃金規定に基づき報酬を決定した場合には賃金規定を添付	参考様式第1-4号	○	※第2表の1に該当する「一定の実績があり適正な受入れが見込まれる機関」については提出省略	有	無	有 無
4	特定技能雇用契約書の写し	参考様式第1-5号	○	※申請人が十分に理解できる言語での記載も必要	有	無	有 無
5	(1)雇用条件書の写し (注)1年単位の変形労働時間制を採用している場合は次のものも添付 ・申請人が十分に理解できる言語が併記された年間カレンダーの写し ・1年単位の変形労働時間制に関する協定書の写し	参考様式第1-6号	○	※申請人が十分に理解できる言語での記載も必要(雇用条件書(参考様式第1-6号)の写しのみ)	有	無	有 無
	(2)賃金の支払	参考様式第1-6号別紙	○	※申請人が十分に理解できる言語での記載も必要	有	無	有 無
6	(1)申請人の個人住民税の課税証明書 (注)直近1年分が必要		△ (注2)	※1年間の総所得額、課税額、納税額が記載されているものが必要 ※名称は自治体により異なります。	有	無	有 無
	(2)申請人の住民税の納税証明書 (注)全ての納期が経過している直近1年度のものが必要。課税証明書と同一年度でない場合もあり発行手続の際に注意		△ (注2)	※納税緩和措置(換価の猶予、納税の猶予又は納付受託)の適用を受けている場合に、当該適用を受けていることが納税証明書に記載されていないときは、当該適用に係る通知書の写しの提出が必要	有	無	有 無
7	(3)申請人の給与所得の源泉徴収票の写し (注)(1)で証明されている内容に対応する年度のもの		△ (注2)	※複数枚の源泉徴収票がある場合は、確定申告の上、税務署発行の納税証明書(その3)(税目:「①源泉所得税及び復興特別所得税」「②申告所得税及び復興特別所得税」「③消費税及び地方消費税」「④相続税」「⑤贈与税」)の提出も必要 ※納税緩和措置(換価の猶予、納税の猶予又は納付受託)の適用を受けている場合に、当該適用を受けていることが納税証明書に記載されていないときは、当該適用に係る通知書の写しの提出が必要	有	無	有 無
	申請人の国民健康保険被保険者証の写し (注)保険者番号及び被保険者等記号・番号を申請人側でマスキング(黒塗り)すること。		△ (注2)	※申請時点で申請人が国民健康保険の被保険者である場合に提出が必要	有	無	有 無
	申請人の国民健康保険料(税)納付証明書 (注)保険者番号及び被保険者等記号・番号を申請人側でマスキング(黒塗り)すること。 (注)直近1年分が必要		△ (注2)	※納付や換価の猶予を受けている場合であって、国民健康保険料(税)納付証明書にその旨の記載がない場合には、これらに係る通知書の写しの提出が必要	有	無	有 無
8	次の①又は②のいずれか ①申請人の国民年金保険料領収証書の写し (注1)申請の日の属する月の前々月までの24か月分が必要 (注2)基礎年金番号を申請人側でマスキング(黒塗り)すること。 ②申請人の被保険者記録照会(納付Ⅱ)(被保険者記録照会回答票を含む。) (注)基礎年金番号を申請人側でマスキング(黒塗り)すること。		△ (注2)	※申請時点で申請人が国民年金の被保険者である場合に提出が必要	有	無	有 無
9	前回申請時に履行すべきであった公的義務に係る書類 (注)前回申請時、10の参考様式第1-26号等を提出し、納税義務の履行等を誓約した場合に提出が必要		△	※前回申請時に提出すべきであった納税証明書や納税緩和措置の適用に係る通知書の写しなど	有	無	有 無
10	公的義務履行に関する誓約書 (注)6~8までのいずれかに滞納がある場合にのみ提出	参考様式第1-26号	△		有	無	有 無

別記第三十号の二様式(第二十一条関係)

申請人等作成用 1

For applicant, part1

日本国政府法務省

Ministry of Justice, Government of Japan

在留期間更新許可申請書
APPLICATION FOR EXTENSION OF PERIOD OF STAY

法務大臣殿

To the Minister of Justice

出入国管理及び難民認定法第21条第2項の規定に基づき、次のとおり在留期間の更新を申請します。

Pursuant to the provisions of Paragraph 2 of Article 21 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act,
I hereby apply for extension of period of stay.

写真

Photo

40mm × 30mm

1 国籍・地域 Nationality/Region	ベトナム		2 生年月日 Date of birth	1998	年 Year	6	月 Month	5	日 Day	
3 氏名 Name	LO THI LAP (ロ ティ ラップ)									
4 性別 Sex	男 <input checked="" type="radio"/> 女 <input type="radio"/>	Male/Female	5 配偶者の有無 Marital status	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	Married / Single					
6 職業 Occupation	介護職員	7 本国における居住地 Home town/city	NGHE AN							
8 住居地 Address in Japan	千葉県我孫子市新木野3-1-53 陽光ハイツ105号									
9 電話番号 Telephone No.	携帯電話番号 Cellular phone No. 070 9061 1998									
10 旅券 Passport	(1)番号 Number	C3797521	(2)有効期限 Date of expiration	2027	年 Year	8	月 Month	23	日 Day	
11 現に有する在留資格 Status of residence	特定技能		在留期間 Period of stay	1年						
在留期間の満了日 Date of expiration	2023	年 Year	6	月 Month	15	日 Day				
12 在留カード番号 Residence card number	TJ20124310EA									
13 希望する在留期間 Desired length of extension	1年		(審査の結果によって希望の期間とならない場合があります。) (It may not be as desired after examination.)							
14 更新の理由 Reason for extension	引き続き介護職員として就労するため									
15 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無 (日本国外におけるものを含む。)※交通違反等による処分を含む。 Criminal record (in Japan / overseas)※Including dispositions due to traffic violations, etc.	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (具体的な内容) Yes (Detail): <input type="checkbox"/> 無 (No)									
16 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹・祖父母・叔(伯)父・叔(伯)母など)及び同居者 Family in Japan (father, mother, spouse, children, siblings, grandparents, uncle, aunt or others) and cohabitants 有(「有」の場合は、以下の欄に在日親族及び同居者を記入してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 無 Yes (If yes, please fill in your family members in Japan and co-residents in the following columns) / <input type="checkbox"/> No										
続柄 Relationship	氏名 Name	生年月日 Date of birth	国籍・地域 Nationality/Region	同居の有無 Residing with applicant or not	勤務先名称・通学先名称 Place of employment/ school	在留カード番号 特別永住者証明書番号 Residence card number Special Permanent Resident Certificate number				
				有・無 Yes / No						
				有・無 Yes / No						
				有・無 Yes / No						
				有・無 Yes / No						
				有・無 Yes / No						
				有・無 Yes / No						

※ 3について、有効な旅券を所持する場合は、旅券の身分事項ページのとおりに記載してください。

Regarding item 3, if you possess your valid passport, please fill in your name as shown in the passport.

16については、記載欄が不足する場合は別紙に記入して添付すること。なお、「研修」、「技能実習」に係る申請の場合は、「在日親族」のみ記載してください。

Regarding item 16, if there is not enough space in the given columns to write in all of your family in Japan, fill in and attach a separate sheet.

In addition, take note that you are only required to fill in your family members in Japan for applications pertaining to "Trainee" or "Technical Intern Training".

(注) 裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。

Note : Please fill in forms required for application. (See notes on reverse side.)

(注) 申請書に事実に反する記載をしたことが判明した場合には、不利益を扱いを受けることがあります。

Note : In case of being found that you have misrepresented the facts in an application, you will be unfavorably treated in the process.

17 特定技能所属機関 Organization of affiliation of the specified skilled worker

(1)氏名又は名称 Name of person or organization

医療法人社団創造会

(2)住所(所在地) Address

千葉県我孫子市布佐834-28

電話番号 Telephone No.

04-7189-1111

18 技能水準 Skill level

■ 分野別運用方針に定める評価方法による証明 Proof based on the evaluation method specified in the field-specific operational policy

■ 試験による証明 Proof based on the passing of an exam

合格した試験名 Name of passed exam

受験地 Exam location

介護技能評価試験

 日本国内Japan 日本国外(国名: _____) Foreign country Country name

介護日本語評価試験

 日本国内Japan 日本国外(国名: _____) Foreign country Country name その他の評価方法による証明

Proof based on some other evaluation method

 技能実習2号を良好に修了 Successfully completed Technical Intern Training (ii)

19 日本語能力(「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入)

Japanese language ability (Fill in this section if you wish to reside in Japan with the status of residence of "Specified Skilled Worker (i)")

■ 分野別運用方針に定める評価方法による証明

Proof based on the evaluation method specified in the field-specific operational policy

■ 試験による証明 Proof based on a Japanese language test

合格した試験名 Name of passed exam

受験地 Exam location

日本語能力試験 N2

 日本国内Japan 日本国外(国名: _____) Foreign country Country name その他の評価方法による証明

Proof based on some other evaluation method

 技能実習2号を良好に修了 Successfully completed Technical Intern Training (ii)

20 良好に修了した技能実習2号(上記18, 19において技能実習2号を良好に修了を選択した場合に記入)

Technical Intern Training (ii) that was successfully completed (Fill in this section if you selected "Successfully completed Technical Intern Training (ii) in 18 and 19 above")

(1)職種・作業(技能実習法施行規則別表第2の職種・作業を記入)

Occupation / Operations (Fill in the occupation /operations under Appended Table II of the Ordinance for Enforcement of the Act on Proper Technical Intern Training and Protection of Technical Intern Trainees)

職種

作業

Occupation

Operations

良好に修了したことの証明 Proof of successful completion

 3級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格による証明

Proof based on passing Grade 3 of the National Trade Skills Test or the practical test of an equivalent technical intern training evaluation exam

 実習状況に関する書面による証明

Proof based on a document relating to the status of the technical intern training

(複数ある場合には(2)に記入) (Fill in (2) if you have several forms of proof)

(2)職種・作業(技能実習法施行規則別表第2の職種・作業を記入)

Occupation / Operations (Fill in the occupation /operations under Appended Table II of the Ordinance for Enforcement of the Act on Proper Technical Intern Training and Protection of Technical Intern Trainees)

職種

作業

Occupation

Operations

良好に修了したことの証明 Proof of successful completion

 3級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格による証明

Proof based on passing Grade 3 of the National Trade Skills Test or the practical test of an equivalent technical intern training evaluation exam

 実習状況に関する書面による証明

Proof based on a document relating to the status of the technical intern training

21 申請時における特定技能1号での通算在留期間(過去の在留歴を含む。「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入)

Cumulative period of stay with "Specified Skilled Worker (i)" at the time of submitting this application (including past residence history; fill in this section if you wish to reside in Japan with the status of residence of "Specified Skilled Worker (i)")

0 年
Year11 月
Month

22 特定技能雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は違約金等の支払契約の有無

Is there a contract on the collection of a deposit pertaining to the employment contract for a specified skilled worker, or management of other property or the payment of penalties, etc.

有(徴収又は管理機関名: _____)

徴収金額又は管理財産: _____

)・無

Yes (Name of the organization collecting the deposit or managing property: _____)

Deposit amount or type of property managed: _____

) / No

23 特定技能雇用契約に係る申込みの取次ぎ又は外国における活動準備に関する外國の機関への費用の支払について、その額及び内訳を十分に理解して合意していることの有無(当該費用の支払がある場合に記入)

Do you fully understand and agree on the amount and breakdown of expenses to be paid to the organization in a foreign country concerning mediation for the application pertaining to the employment contract for specified skilled workers or preparations for activities in the foreign country? (Fill in this section if there are expenses to be paid.)

有(外国の機関名: _____)

支払額(日本円に換算): 約 円)・無

Yes (Name of the organization in a foreign country: _____)

Payment (converted into Japanese yen): Approximately Yen) / No

24 国籍又は住居を有する国又は地域において定められる、本邦で行う活動に関連して遵守すべき手続を経ていることの有無(当該手続が定められている場合に記入)

Have you followed the procedures to be complied with in relation to the activities to be conducted in Japan prescribed by the country or region of nationality or residence? (Fill in this section if such procedures are prescribed.)

)・無
Yes / No

25 本邦において定期的に負担する費用について、対価の内容を十分に理解して合意していることの有無(当該費用の負担がある場合に記入)

Do you fully understand and have you agreed to the expenses to be paid on a regular basis in Japan? (Fill in this section if there are expenses to be paid.)

)・無
Yes / No

26 技能実習によって本邦において修得、習熟又は熟達した技能等の本国への移転に努めるとの有無(技能実習の在留資格をもって在留していたことがある場合であって、「特定技能2号」での在留を希望する場合に記入)

Will you endeavor to transfer the skills, etc. you acquire, the skills, etc. for which you increase proficiency or attain proficiency in Japan through the technical intern training? (Fill in this section if you have a previous history of residing in Japan with the status of residence of "Technical Intern Training", and wish to reside in Japan with the status of residence of "Specified Skilled Worker (ii)".)

)・無
Yes / No

27 申請人につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)

Do you meet the criteria prescribed in the public notice in consideration of circumstances specific to the specified industrial field pertaining to you? (Fill in this section if such criteria are prescribed.)

)・無
Yes / No

28 職歴 (外国におけるものを含む) Work experience (including those in a foreign country)

入社		退社		勤務先名称 Place of employment	入社		退社		勤務先名称 Place of employment
Date of joining the company	Date of leaving the company	年 Year	月 Month		Date of joining the company	年 Year	月 Month	年 Year	
		別紙参照							

29 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

Legal representative (in case of legal representative)

(1) 氏名

Name _____

(2) 本人との関係

Relationship with the applicant _____

(3) 住所

Address _____

電話番号

Telephone No. _____

携帯電話番号

Cellular Phone No. _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人)の署名／申請書作成年月日

I hereby declare that the statement given above is true and correct.

Signature of the applicant (legal representative) / Date of filling in this form

年
Year 月
Month 日
Day

注意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

申請書作成年月日は申請人(法定代理人)が自署すること。

Attention In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the applicant (legal representative) must correct the part concerned and sign their name.

The date of preparation of the application form must be written by the applicant (legal representative).

※ 取次者 Agent or other authorized person

(1) 氏名

Name _____

(2) 住所

Address _____

(3) 所属機関等(親族等については、本人との関係)

Organization to which the agent belongs (in case of a relative, relationship with the applicant)

電話番号

Telephone No. _____

1 雇用している外国人の氏名

Name of foreign national being offered employment

LO THI LAP

2 特定技能雇用契約 Employment contract for a specified skilled worker

(1)雇用契約期間 Period of employment contract from 2022 年 9 月 1 日から to 2023 年 8 月 31 日まで Year Month Day Year Month Day

(2)從事すべき業務の内容(複数ある場合は全て記入)

Contents of work to be engaged in (if there are several types of work, fill in all of the work)

特定産業分野 Specified industrial field

介護

業務区分 Work category

介護

職種 Occupation

○主たる職種を別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

999

Select the main occupation from the Attachment: "a list of occupation", and fill in the number (select only one)

○他に職種があれば別紙「職種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

If there is any other occupation, select from the Attachment: "a list of occupation", and fill in the number (more than one answer may be selected)

(注意) Attention

※別紙「職種一覧」の1~43,45~50,55~81,100~112,999から選択してください。

Please select from 1 to 43, from 45 to 50, from 55 to 81, from 100 to 112 and 999 on the attached "a list of occupation."

(3)所定労働時間(週平均)

Prescribed working hours (weekly average)

時間 hours

所定労働時間(月平均)

時間 hours

Prescribed working hours (monthly average)

162.5

hours

所定労働時間が通常の労働者の所定労働時間と同等であるとの有無

Are the prescribed working hours equivalent to the prescribed working hours of regular workers?

(有)無
Yes / No

(4)月額報酬

※ 各種手当(通勤・住宅・扶養等)・実費弁償の性格を有するものを除く。

Monthly remuneration Excludes various types of allowances (commuting, housing, dependents, etc.) and personal expenses.

円
Yen

基本給の時間換算額

1,186

円

Time converted amount of basic salary Yen

同等の業務に従事する日本人の月額報酬

193,520

円

Monthly remuneration of Japanese national engaging in the same type of work Yen

(有)無
Yes / No

報酬の額が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であるとの有無

Will the foreign national receive an equal or greater amount of remuneration than a Japanese national would receive for comparable work?

(5)報酬の支払方法

□ 通貨払

■ 口座振込み

Paid into a bank account

(6)外国人であることを理由として日本人と異なった待遇をしている事項の有無

Are any matters stipulated related to treatment that differ from that given to a Japanese national due to the applicant being a foreign national?

有(内容):

Yes (Details):

(7)外国人が一時帰国を希望した場合には、必要な有給休暇を取得させるものとしているとの有無

Will the foreign national be given the necessary paid holidays in the event of wanting to return temporarily to his/her home country?

(有)無
Yes / No

(8)雇用関係につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合しているとの有無(当該基準が定められている場合に記入)

Are the criteria, which are stipulated in a public notice in consideration of circumstances specific to the specified industrial field in terms of the employment relations, being met? (Fill in this section if such criteria are stipulated.)

(有)無
Yes / No

(9)外国人が特定技能雇用契約終了後の帰国に要する旅費を負担することができないときは、当該旅費を負担するとともに、出国が困難になされるよう必要な措置を講ずることとしているとの有無

If a foreign national cannot afford the travel expenses for return to his/her home country after the end of the employment contract for specified skilled workers, will the organization of affiliation pay for the travel expenses and take necessary measures to ensure smooth departure?

(有)無
Yes / No

(10)外国人の健康の状況その他の生活の状況を把握するために必要な措置を講ずることとしているとの有無

Is the organization of affiliation taking the necessary measures to check the state of the foreign national's health and other living conditions?

(有)無
Yes / No

(11)外国人の適正な在留に資るために必要な事項につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合しているとの有無(当該基準が定められている場合に記入)

Are the criteria, which are stipulated in a public notice in consideration of circumstances specific to the specified industrial field in terms of the matters necessary to ensure the proper residence of the foreign nationals, being met? (Fill in this section if such criteria are stipulated.)

(有)無
Yes / No

(12)派遣先(労働者派遣の対象とする場合に記入)

Dispatch site (Fill in this section if the foreign national may be sent out for worker dispatch)

氏名又は名称

該当なし

法人番号(13桁)

Corporation no. (combination of 13 numbers and letters)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Employment insurance application office number (11 digits) *If not applicable, it should be omitted.

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

住所(所在地)

Address

電話番号

Telephone No.

代表者の氏名

Name of the representative

派遣期間

Period of dispatch

from 年 月 日 から

to 年 月 日 まで

Year

Year

Month

Month

Day

Day

(13)職業紹介事業者(特定技能雇用契約の成立をあっせんする職業紹介事業者がある場合に記入)

Employment placement service provider (fill in this section if there is an employment placement service provider that arranges the conclusion of employment contracts for specified skilled workers)

氏名又は名称

該当なし

法人番号(13桁)

Corporation no. (combination of 13 numbers and letters)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Employment insurance application office number (11 digits) *If not applicable, it should be omitted.

住所(所在地)

Address

電話番号

Telephone No.

許可・届出番号

Permission / notification no.

受理年月日

Date of receipt

年

Year

月

Month

日

Day

(14)取次機関(職業紹介事業者があっせんを行うに際し、情報の取次ぎを行う者がある場合に記入)

Intermediary organization (fill in this section if there is a person who mediates information at the time of an employment placement service provider acting as an agent)

氏名又は名称

Name of person or organization

該当なし

電話番号

Telephone No.

3 特定技能所属機関

Organization of affiliation of the specified skilled worker

※(3)及び(8)については、主に勤務させる事業所について記載すること For sub-items (3) and (8), fill in the information of principal place of business where foreign national is to work

(1)氏名又は名称

Name of person or organization

医療法人社団創造会

Corporation no. (combination of 13 numbers and letters)

2 0 4 0 0 0 5 0 1 3 8 5 0

※本店又は主たる事務所のものを記入 Fill in the name of head office or principal place of business

(3)雇用保険適用事業所番号(11桁)※非該当事業所は記入省略

Employment insurance application office number (11 digits) If not applicable, it should be omitted.

1 2 0 8 - 1 0 2 9 9 7 - 2

(4)業種 ○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(1つのみ)

Business type

Select the main business type from the attached sheet "list of business type" and write the corresponding number (select only one)

40

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入(複数選択可)

If there are another other business types, select from the attached sheet "list of business type"

and write the corresponding number (multiple answers possible)

38

(5)住所(所在地) ※本店又は主たる事務所のものを記入

Address of person or organization ※Fill in the address of head office or principal place of business

千葉県我孫子市布佐834-28

電話番号

Telephone No.

04-7189-1111

(6)資本金

229,339,021

円

Yen

(7)年間売上金額(直近年度)

Annual sales (latest year)

5,818,478,350

円

Yen

(8)常勤職員数

Number of full-time employees

494

名

(9)代表者の氏名

Name of the representative

理事長 土井 紀弘

(10)勤務させる事業所名

介護老人保健施設エスペーロ

所在地

Address

千葉県我孫子市布佐834-28

Name of place of business where foreign national is to work

健康保険及び厚生年金保険の適用事業所であることの有無

Does the place of business apply health insurance and employees pension insurance?

労災保険及び雇用保険の適用事業所であることの有無

Does the place of business apply industrial accident insurance and employment insurance?

労働保険番号
Labor insurance number

1 2 - 1 - 0 3 - 0 2 0 6 5 9 - 0 0 0 -

有・無
Yes / No有・無
Yes / No有・無
Yes / No(末尾4桁は割り振られている場合のみ記入)
(Enter the last four digits only when they have been allocated.)

(11)労働、社会保険及び租税に関する法令の規定に違反したことの有無

Has the organization ever been in violation of the provisions of laws and regulations concerning labor, social insurance or tax?

有(内容):

Yes (Details):

(12)特定技能雇用契約の締結の日前1年以内又は締結の日以後に、外国人が従事する業務と同種の業務に従事していた労働者を非自発的に離職させたことの有無

Has a worker who engaged in work of the same type as that which the foreign national is to engage in ever been forced to leave within one year prior to the date of the foreign national entering into the contract?

有(内容・理由):

Yes (Details/Reason):

(13)特定技能雇用契約の締結の日前1年以内又は締結の日以後に、特定技能所属機関の責めに帰すべき事由により外国人の行方不明者を発生させたことの有無

Has the organization ever caused a foreign national to disappear due to a cause attributable to the fault of the organization of affiliation of the specified skilled worker within one year prior to the date of the foreign national entering into the employment contract for specified skilled workers or after the date of the foreign national entering into such contract?

有(内容):

Yes (Details):

) / No

(14)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が法令に違反して刑に処せられたことの有無

Has the organization of affiliation of the specified skilled worker or its officer, support manager or support staff ever been sentenced to a criminal punishment due to a violation of laws and regulations?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

(15)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が特定技能雇用契約の適正な履行に影響する精神の機能の障害を有するとの有無

Does the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff have a mental disability which will have an impact on proper performance of the employment contract for specified skilled workers?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(16)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ないとの有無

Has the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff become subject to the commencement of bankruptcy procedures and yet to have its rights restored?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(17)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が技能実習法第16条第1項の規定により実習認定を取り消されたことの有無

Has the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff ever had its accreditation of the training revoked as provided for in Article 16, paragraph (1) of the Technical Intern Training Act?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(18)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が技能実習法第16条第1項の規定により実習認定を取り消された法人の役員であったことの有無

Has the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff ever been an officer of a corporation that has had its accreditation of training revoked as provided for in Article 16, paragraph (1) of the Technical Intern Training Act?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(19)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が特定技能雇用契約の締結の日前5年以内又は締結の日以後に、出入国又は労働に関する法律にし不正又は著しく不当な行為をしたことの有無

Has the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff ever committed a wrongful or seriously unjust act in relation to immigration or labor-related laws or regulations within five years of the date of entering into the employment contract for specified skilled workers or after the date of entering into such contract?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(20)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が暴力団員であること又は5年以内に暴力団員であったことの有無

Is the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff currently an organized crime member or was it formerly an organized crime member within the past five years?

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(21)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者の法定代理人(法人である場合はその役員)が(1)から(20)に該当することの有無

Does the statutory agent (its officer in the case of a corporation) of the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff fall under any of (1) to (20)? (Fill in this section if the organization of affiliation of the specified skilled worker, its officer, support manager or support staff is a minor who does not have the same capacity to act as a person who has reached the age of majority in relation to business.)

有(内容・該当者名):

Yes (Details/Name of applicable person):

) / No

(22) 暴力団員又は5年以内に暴力団員であった者がその事業活動を支配する者であることの有無

Is an organized crime member or a person who was formerly an organized crime member within the past five years controlling the business activities of the organization of affiliation of specified skilled workers?

有(内容:

Yes (Details:

(23) 外国人の活動内容に関する文書を作成し、活動をさせる事務所に特定技能雇用契約終了の日から1年以上備えて置くこととしていることの有無

Is the organization taking measures to prepare documents on the contents of the activities of the foreign national, and to keep them at the place of business where the foreign national is engaging in the activities for at least one year from the date of termination of the contract?

(24) 特定技能雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は違約金等の支払契約があることを認識して特定技能雇用契約を締結していることの有無

Has the organization entered into an employment contract for specified skilled workers knowing about the existence of an agreement to collect a deposit or to control property or to demand payment of penalties pertaining to the employment contract for specified skilled workers?

有(内容:

Yes (Details:

(25) 特定技能雇用契約の不履行について違約金等の支払契約を締結していることの有無

Has the organization entered into an agreement on the payment of penalties, etc. with regard to non-performance of the employment contract for specified skilled workers?

有(内容:

Yes (Details:

(26) 1号特定技能外国人支援に要する費用について、直接又は間接に外国人に負担させないこととしていることの有無(申請人が「特定技能号」での在留を希望する場合に記入)

Has the organization established practical measures to ensure the foreign national is not being made to pay either directly or indirectly for the costs required for support for Specified Skilled Worker (i)? (Fill in this section if the applicant wishes to enter Japan under the status of residence of "Specified Skilled Worker (i).")

(以下(27), (28)は外国人を労働者派遣の対象とする場合に記入) (Fill in sections (27) and (28) if the foreign national is likely to be sent as a dispatch worker.)

(27)次のいずれかに該当することの有無 Whether it falls under any of the following cases:

(有の場合は該当するものを選択) (If "Yes", choose the corresponding item)

 ①派遣先において従事する業務の属する特定産業分野に係る業務又はこれに関連する業務を行っていること*A dispatch site conducting work pertaining to a specified industrial field to which the work the foreign national is to engage in at the dispatch site belongs or related work*

(内容:

(Details:

 ②地方公共団体又は①に該当する者が資本金の過半数を出資していること*A local government or a person who falls under ① who has invested a majority of the stated capital*

(内容:

(Details:

 ③地方公共団体又は①に該当する者が業務執行に実質的に関与していること*A local government or a person who falls under ① who is substantially involved in execution of the business*

(内容:

(Details:

 ④派遣先において従事する業務の属する分野が農業である場合であって国家戦略特別区域法第16条の5第1項に規定する特定機関であること*The field of work the foreign national is to engage in at the dispatch site is agriculture, and the organization is the specified organization prescribed in Article 16-5, paragraph (1) of the National Strategy Special Zone Act.*

(28) 労働者派遣をすることとしている派遣先が(11)から(22)に該当していることの有無

Will the organization be sending dispatch workers to a dispatch site that comes under (11) to (22) above?

有(内容:

Yes (Details:

(29) 労災保険加入等の措置の有無 Have measures been taken for coverage of industrial accident insurance, etc.?

労災保険加入

(有)内容:

Yes (Details:

(30) 特定技能雇用契約を継続して履行する体制が適切に整備されていることの有無

Is there an appropriate structure in place to ensure continuous implementation of the employment contract for specified skilled workers?

(31) 外国人の報酬を、当該外国人の指定する銀行その他の金融機関に対する振込み又は現実に支払われた額を確認できる方法によって支払われることとしており、かつ、後者の場合には、出入国在留管理庁長官による報酬の支払を裏付ける客観的な資料を提出し、その確認を受けることとしていることの有無 Will the foreign national's remuneration be paid by wire transfer to the account of a bank or other financial institution specified by the foreign national or using a method where the actual amount that was paid can be confirmed, and in the latter case, will objective materials proving the payment of remuneration be submitted to the Commissioner of the Immigration Services Agency in order to be checked?

(32) 特定技能雇用契約の適正な履行の確保につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)

Does the organization meet the criteria stipulated in the public notice in consideration of circumstances specific to the specified industrial field in terms of securing the proper performance of the employment contract for specified skilled workers? (Fill in this section if such criteria are stipulated.)

(以下(33)から(41)は申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合であって、契約により登録支援機関に1号特定技能外国人支援計画の全部の実施を委託しない場合に記入) (Fill in sections (33) to (41) if the applicant wishes to reside in Japan with the status of residence of "Specified Skilled Worker (i).", and not all of the support plans for specified skilled workers (i) are to be entrusted to a registered support organization based on a contract.)

(33) 支援責任者名

Support manager

渡辺 匡子

所属・役職

国際部 統括課長

役員又は職員の中から支援責任者を選任していることの有無

Has a support manager been appointed from among the officers or employees?

(34) 支援担当者名

Support staff

木村 雅夢

所属・役職

国際部 統括係長

役員又は職員の中から、業務に従事させる事業所ごとに1名以上の支援担当者を選任していることの有無

Has at least one support staff member been appointed from among the officers and employees for each place of business where the specified skilled worker is to work?

(35)次のいずれかに該当することの有無

(有の場合は該当するものを選択) Whether it falls under any of the following cases:

(If "Yes", choose the corresponding item)

 ①過去2年間において法別表第1の1の表、2の表及び5の表の上欄の在留資格(収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行うことができる在留資格に限る)をもって在留する中長期在留者の受け入れ又は管理を適正に行なった実績を有すること*It has a past record of properly accepting or managing mid to long-term residents residing with one of the statuses of residence in the left-hand column of Appendix Table I (1), (2) or (5) over the past two years (limited to the statuses of residence where the foreign national is permitted to engage in activities related to the management of business involving income or activities for which he or she receives remuneration).* ②支援責任者及び支援担当者が過去2年内に法別表第1の1の表、2の表及び5の表の上欄の在留資格(収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を行うことができる在留資格に限る)をもって在留する中長期在留者の生活相談等に従事した経験を有すること*The support manager and support staff have experience of engaging in the work of providing advice on living for mid to long-term residents with a status of residence in the left-hand column of Appendix Table I (1), 2 and (5) (limited to the statuses of residence where the foreign national is permitted to engage in activities related to the management of business involving income or activities for which they receive remuneration).* ③その他支援業務を適正に実施できる事情を有すること(内容: 専門部署による外国人留学生受け入れ経験多型)*Other conditions to ensure support is properly implemented (Details:*

(36) 1号特定技能外国人支援計画に基づく支援を、外国人が十分に理解することができる言語によって行うことができる体制を有していることの有無

Do you have a structure in place where support based on the support plan for specified skilled workers (i) will be provided in a language that the foreign national is able to fully understand?

(37) 1号特定技能外国人支援の状況に関する文書を作成し、1号特定技能外国人支援を行う事務所に特定技能雇用契約終了の日から1年以上備えて置くこととしていることの有無

Has the organization taken measures to prepare documents on the status of support for specified skilled workers (i), and to keep them at the place of business where the support for specified skilled workers (i) is to be implemented for at least one year from the date of termination of the employment contract for specified skilled workers?

(38) 支援責任者及び支援担当者が、1号特定技能外国人支援計画の中立な実施を行うことができる立場の者であることの有無

Are the support manager and support staff in a position where they are able to implement the support plan for specified skilled workers (i) in a neutral manner?

 有
 無
 Yes / No

(39) 特定技能雇用契約締結の日前5年以内又は契約締結の日以後に適合1号特定技能外国人支援計画に基づく1号特定技能外国人支援を怠ったことの有無

Has the organization failed to implement support for specified skilled workers (i) based on a suitable support plan for specified skilled workers (i) within five years prior to the date of entering into the employment contract for specified skilled workers or after the date of entering into such contract?

有(内容):

Yes (Details):

(40) 支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談を実施できる体制を有していることの有無

Is there a system in place to ensure the support manager and support staff are able to conduct periodic interviews with the foreign nationals and their supervisors?

 有
 無
 Yes / No

(41) 適合1号特定技能外国人支援計画の適正な実施の確保につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)

Does the organization conform to the criteria stipulated in a public notice in consideration of circumstances specific to the specified industrial field in terms of ensuring proper implementation of the support plan for specified skilled workers (i)? (Fill in this section if such criteria are stipulated.)

 有
 無
 Yes / No

4 1号特定技能外国人支援計画(申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合に記入)

Support plan for specified skilled workers (i) (fill in this section if the applicant wishes to reside in Japan with the status of residence of "Specified Skilled Worker (i)")

(1) 出入国時に港又は飛行場への送迎をすることとしていることの有無

Will the organization be picking up and dropping off the foreign national at the seaport or airport where he / she will be entering or departing from Japan?

 有
 無
 Yes / No

(2) 適切な居住の確保に係る支援をすることとしていることの有無

Will the organization be providing support to secure suitable accommodation for the foreign national?

 有
 無
 Yes / No

(3) 金融機関における預金口座等の開設及び携帯電話の利用に関する契約その他の生活に必要な契約に係る支援をすることとしていることの有無

Will the organization be providing support related to contracts concerning the opening of bank accounts, etc. or the use of mobile phones and other contracts necessary for living?

 有
 無
 Yes / No

(4) 在留期間更新後に、本邦での生活一般に関する事項、国又は地方公共団体の機関への届出その他の手続、相談又は苦情の申出に関する連絡先、十分に理解することができる言語で医療を受けることができる医療機関に関する事項、防災・防犯に関する事項、緊急時における対応に必要な事項及び外国人の法的保護に必要な事項に関する情報の提供を外国人が十分に理解することができる言語により実施することとしていることの有無

Will the organization be providing information after the extension of status of residence in a language which the specified skilled worker (i) is fully able to understand on matters concerning general living in Japan, notifications to national or local government agencies and other procedures, contact information for consultations or filing of complaints, matters concerning medical institutions capable of providing medical care in a language that the specified skilled worker (i) is fully able to understand, matters on disaster prevention and crime prevention, necessary matters for responses in case of emergency, and necessary matters for legal protection of foreign nationals?

 有
 無
 Yes / No

(5) 外国人が国又は地方公共団体の機関への届出その他の手続を履行するに当たり、必要に応じ、関係機関への同行その他の必要な措置を講ずることとしていることの有無

Will the organization take necessary measures to accompany the foreign national, where necessary, to the relevant agency in order to submit a notification to a national or local government agency or for other procedures that need to be followed?

 有
 無
 Yes / No

(6) 日本語を学習する機会を提供することとしていることの有無

Will the organization be providing the foreign national with opportunities to learn Japanese?

 有
 無
 Yes / No

(7) 外国人が十分に理解することができる言語により、相談又は苦情の申出に対して、遅滞なく、適切に応じるとともに、必要な措置を講ずることとしていることの有無

Will the organization respond appropriately to requests for consultations or to complaints without delay, and take necessary measures in a language which the specified skilled worker (i) is fully able to understand?

 有
 無
 Yes / No

(8) 外国人と日本人の交流の促進に係る支援をすることとしていることの有無

Will the organization provide support for the promotion of exchanges between foreign nationals and Japanese nationals?

 有
 無
 Yes / No

(9) 外国人が、その責めに帰すべき事由によらずに特定技能雇用契約を解除される場合は、転職支援をすることとしていることの有無

Will the organization provide support to foreign nationals whose employment contract for specified skilled workers has been cancelled due to causes not attributable to the fault of the foreign national so as to enable the foreign national to change jobs?

 有
 無
 Yes / No

(10) 支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督をする立場にある者と定期的な面談(外国人と行う場合には当該外国人が十分に理解することができる言語による面談)を実施し、問題の発生を知ったときは、その旨を関係行政機関に通報することとしていることの有無

Will the support manager or support staff conduct periodic interviews with foreign nationals and their supervisors (when conducting an interview with a foreign national, in a language which the foreign national is fully able to understand), and when they learn about a problem, report the problem to the relevant administrative agency?

 有
 無
 Yes / No

(11) 1号特定技能外国人支援計画を日本語及び外国人が十分に理解することができる言語により作成し、当該外国人にその写しを交付することとしていることの有無

Has a support plan for specified skilled workers (i) been prepared in Japanese and in a foreign language that can be fully understood by the foreign national, and a copy been given to the foreign national?

 有
 無
 Yes / No

(12) 特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる事項を1号特定技能外国人支援計画に記載していることの有無(当該事項が定められている場合に記入)

Have the matters stipulated in a public notice in consideration of circumstances specific to the specified industrial field been given in the support plan for specified skilled workers (i)? (Fill in this section if such matters are stipulated.)

 有
 無
 Yes / No

(13) 支援の内容が外国人の適正な在留に資するものであって、かつ、支援を実施する者において適切に実施することができるものであることの有無

Will the contents of the support contribute to the proper residence of the foreign nationals, and can they be appropriately implemented by those providing the support?

 有
 無
 Yes / No

(14) 1号特定技能外国人支援計画の内容につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無(当該基準が定められている場合に記入)

Will the organization conform to the criteria stipulated in a public notice in consideration of the circumstances specific to the specified industrial field in terms of the contents of the support plan for specified skilled workers (i)? (Fill in this section if such criteria are stipulated.)

 有
 無
 Yes / No

5 登録支援機関(申請人が「特定技能1号」での在留を希望する場合であって、契約により登録支援機関に1号特定技能外国人支援計画の全部の実施を委託する場合に記入) Registered support organization

(Fill in this section if the applicant wishes to reside in Japan with the status of residence of "Specific Skilled Worker (i)", and all of the support plans for specified skilled workers (i) are to be entrusted to a registered support organization based on a contract.)

(1) 氏名又は名称

該当なし

Name of person or organization

(2) 法人番号(13桁)
Corporation no. (combination of 13 numbers and letters)

(3) 就用保険適用事業所番号(11桁)※該当事業所は記入省略

Employment insurance application office number (11 digits) *If not applicable, it should be omitted.

	-		-
--	---	--	---

(4) 住所(所在地)

電話番号

Address

Telephone No.

(5) 代表者の氏名

Name of the representative

(6) 登録番号

Registration no.

(7) 登録年月日

Date of Registration

年

月

日

Year

Month

Day

(8) 支援を行なう事業所の名称

Name of place of business implementing support

(9) 所在地

Address

(10) 支援責任者名

Support manager

(11) 支援担当者名

Support staff

(12) 対応可能言語

Available languages

(13) 支援委託手数料(月額/人)

Support commission fee (person per month)

円

Yen

以上の記載内容は事実と相違ありません。 I hereby declare that the statement given above is true and correct.

特定技能所属機関名、代表者氏名の記名／申請書作成年月日

Name of the organization and representative of the organization / Date of filling in this form

医療法人社団創造会 理事長 土井 紀弘

2023 年 5 月 25 日

注意 Attention

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関が変更箇所を訂正すること。
In cases where descriptions have changed after filling in this application form up until submission of this application, the organization must correct the changed part.

職歴

ベトナム在住時

就業開始	就業終了	会社名	内容 / 雇用形態	雇用形態
2017年3月	2017年7月	レストラン	ウェイトレス	アルバイト

日本在住時

就業開始	就業終了	会社名	内容 / 雇用形態	雇用形態
2018年6月	2018年8月	ソシアリンク	弁当工場にて補助作業	アルバイト
2018年8月	2020年3月	シグマスタッフ	老健にて介護補助	アルバイト
2019年1月	2019年2月	ヌクミダイニング	軽作業	アルバイト
2019年3月	2019年5月	エフエージェイ	弁当工場にて補助作業	アルバイト
2019年3月	2019年8月	マツヤフーズ	牛丼店	アルバイト
2019年10月	2020年3月	ケイエスティック	軽作業	アルバイト
2020年10月		創造会	介護補助	アルバイト
2022年6月		医療法人社団創造会	介護職員	特定技能

特 定 技 能 雇 用 契 約 書

Hợp Đồng Tuyển Dụng Kỹ Năng Đặc Định

特定技能所属機関 医療法人社団 創造会 (以下「甲」という。) と

特定技能外国人 (候補者を含む。) LO THI LAP (以下「乙」という。) は、

別添の雇用条件書に記載された内容に従い、特定技能雇用契約を締結する。

Cơ quan liên kết kỹ năng đặc định Tập đoàn y tế Souzoukai (dưới đây gọi là bên A) và
Người nước ngoài có kỹ năng đặc định (bao gồm cả ứng viên) LO THI LAP (dưới đây gọi là bên B)
cùng ký kết Hợp đồng Kỹ năng Đặc định theo nội dung được mô tả trong Bản Điều kiện Tuyển dụng đi kèm.

本雇用契約は、乙が、在留資格「特定技能1号」又は「特定技能2号」により本邦に入国して、特定産業分野であって法務大臣が指定するものに属する法務省令で定める技能を要する業務に従事する活動を開始する時点をもって効力を生じるものとする。

Hợp đồng này có hiệu lực tại thời điểm Bên B nhập cảnh vào Nhật Bản nhờ tư cách lưu trú “Kỹ năng đặc định số 1” hoặc “Kỹ năng đặc định số 2” và bắt đầu hoạt động công việc cần kỹ năng đã được Nghị Định Bộ Tư Pháp quy định, thuộc nội dung mà Bộ trưởng Bộ Tư Pháp đã chỉ định cho lĩnh vực công nghiệp đặc định.

雇用条件書に記載の雇用契約期間(雇用契約の始期と終期)は、乙の入国日が入国予定日と相違した場合には、実際の入国日に伴って変更されるものとする。

Trường hợp ngày nhập cảnh của bên B khác với ngày nhập cảnh dự kiến thì thời hạn hợp đồng tuyển dụng ghi trên Bản Điều kiện Tuyển dụng (Thời gian bắt đầu và thời gian kết thúc hợp đồng tuyển dụng) sẽ được thay đổi theo ngày nhập cảnh thực tế.

なお、雇用契約を更新することなく雇用契約期間を満了した場合、及び乙が何らかの事由で在留資格を喪失した時点で雇用契約は終了するものとする。

Trường hợp hết thời hạn hợp đồng tuyển dụng mà không có gia hạn hợp đồng tuyển dụng và bên B vì lý do gì đó mà bị mất tư cách lưu trú thì hợp đồng tuyển dụng kết thúc tại thời điểm đó.

本雇用契約書及び雇用条件書は2部作成し、甲乙それが保有するものとする。

Hợp đồng Tuyển dụng này và Bản Điều kiện Tuyển dụng được lập thành 2 bản, bên A và bên B mỗi bên giữ một bản.

2022年 6月 21日 締結
Ký vào ngày tháng năm

甲 医療法人社団 創造会

理事長 土井 紀弘



(特定技能所属機関名・代表者役職名・氏名・捺印)

乙 ローティ ラップ^o

(特定技能外国人の署名)

Bên A 医療法人社団 創造会

理事長 土井 紀弘 Đóng dấu

(Tên cơ quan liên kết kỹ năng đặc định/Chức vụ người đại diện
/Tên họ/Đóng dấu)

Bên B LU THI LAP

(Chữ ký của người nước ngoài có kỹ năng
đặc định)

雇用条件書

Bản Điều Kiện Tuyển Dụng

2022年 11月 1日

Ngày tháng năm

LO THI LAP 殿

Kính gửi Ông/Bà LO THI LAP

特定技能所属機関名 医療法人社団 創造会

Tên cơ quan liên kết kỹ năng đặc định Tập đoàn y tế Souzoukai

所在地 千葉県我孫子市布佐834-28

Địa chỉ 834-28 Fusa, Abiko, Chiba

電話番号 04-7189-1111

Số điện thoại 04-7189-1111

代表者 役職・氏名 理事長 土井 紀弘

Người đại diện Chức vụ/Tên họ Chủ tịch NORIHIRO DOI Đóng dấu



I. 雇用契約期間

Thời hạn hợp đồng lao động

1. 雇用契約期間

Thời hạn hợp đồng lao động

(2022年 9月 1日 ~ 2023年 8月 31日) 入国予定日 年 月 日

(Ngày 1 tháng 9 năm 2022 đến Ngày 31 tháng 8 năm 2023) Ngày nhập cảnh dự kiến Ngày tháng năm

2. 契約の更新の有無

Có gia hạn hợp đồng hay không

自動的に更新する 更新する場合があり得る 契約の更新はしない

Tự động gia hạn Có trường hợp gia hạn Không gia hạn hợp đồng

※ 上記契約の更新の有無を「更新する場合があり得る」とした場合の更新の判断基準は以下のとおりとする。

* Tiêu chuẩn quyết định có gia hạn hợp đồng hay không trong trường hợp "Có trường hợp gia hạn" là như sau.

契約期間満了時の業務量 労働者の勤務成績、態度 労働者の業務を遂行する能力

Khối lượng công việc khi kết thúc thời hạn hợp đồng Thành tích, thái độ trong công việc của người lao động

Năng lực thực hiện công việc của người lao động

会社の経営状況 従事している業務の進捗状況 その他()

Tình trạng kinh doanh của công ty Tình trạng tiến bộ trong công việc đang thực hiện Khác()

II. 就業の場所

Nơi làm việc

<input checked="" type="checkbox"/> 直接雇用（以下に記入）	<input type="checkbox"/> 派遣雇用（別紙「就業条件明示書」に記入）
<input checked="" type="checkbox"/> Tuyển dụng trực tiếp (điền vào phần dưới)	<input type="checkbox"/> Tuyển dụng biệt phái (Điền vào mẫu “Đơn khai điều kiện tuyển dụng”)
事業所名 介護老人保健施設エスペーロ	
Tên công ty Cơ sở chăm sóc sức khỏe Espero	
所在地 千葉県我孫子市布佐834-28	
Địa chỉ 834-28 Fusa, Abiko, Chiba	
連絡先 04-7189-1112	
Địa chỉ liên lạc 04-7189-1112	

III. 従事すべき業務の内容

Nội dung công việc cần thực hiện

- 1. 分野 (介護)
Lĩnh vực (Chăm sóc phúc lợi)
- 2. 業務区分 (介護)
Danh mục công việc (Chăm sóc phúc lợi)

IV. 労働時間等

Các nội dung như thời gian làm việc

1. 始業・終業の時刻等

Thời gian bắt đầu và kết thúc công việc

- (1) 始業 (8時45分) 終業 (17時15分) (1日の所定労働時間数 7.5時間)
Bắt đầu (8 Giờ 45 Phút) Kết thúc (17 Giờ 15 Phút) (Số giờ làm việc quy định cho 1 ngày 7.5 Giờ)
- (2) 【次の制度が労働者に適用される場合】

【Trường hợp chế độ sau đây được áp dụng cho người lao động】

- 変形労働時間制 : (1か月) 単位の変形労働時間制

- Chế độ thời gian làm việc biến hình : Chế độ thời gian làm việc biến hình đơn vị (1 tháng)

※ 1年単位の変形労働時間制を採用している場合には、乙が十分に理解できる言語を併記した年間カレンダーの写し及び労働基準監督署へ届け出た変形労働時間制に関する協定書の写しを添付する。

* Trường hợp đang sử dụng chế độ thời gian làm việc biến hình có đơn vị là 1 năm thì sẽ kèm theo bản sao lịch trong năm có ghi cả ngôn ngữ mà bên B có thể hiểu được đầy đủ và bản sao bản hiệp định liên quan đến chế độ thời gian làm việc biến hình đã nộp cho cơ quan giám sát tiêu chuẩn lao động.

- 交代制として、次の勤務時間の組合せによる。

- Kết hợp thời gian lao động sau đây như chế độ xen kẽ.

始業 (8時0分) 終業 (16時30分) (適用日 , 1日の所定労働時間 7.5時間)

始業 (8時30分) 終業 (17時00分) (適用日 , 1日の所定労働時間 7.5時間)

始業 (8時45分) 終業 (17時15分) (適用日 , 1日の所定労働時間 7.5時間)

始業 (10時30分) 終業 (19時00分) (適用日 , 1日の所定労働時間 7.5時間)

始業 (16時45分) 終業 (翌9時15分) (適用日 , 1日の所定労働時間 14.5時間)

Bắt đầu (8 giờ 00 phút) Kết thúc (16 giờ 30 phút) (Ngày áp dụng , số giờ làm việc quy định cho 1 ngày 7.5 giờ)

Bắt đầu (8 giờ 30 phút) Kết thúc (17 giờ 00 phút) (Ngày áp dụng , số giờ làm việc quy định cho 1 ngày 7.5 giờ)

Bắt đầu (8 giờ 45 phút) Kết thúc (17 giờ 15 phút) (Ngày áp dụng , số giờ làm việc quy định cho 1 ngày 7.5 giờ)

Bắt đầu (10 giờ 30 phút) Kết thúc (19 giờ 00 phút) (Ngày áp dụng , số giờ làm việc quy định cho 1 ngày 7.5 giờ)

Bắt đầu (16 giờ 45 phút) Kết thúc (9 giờ 15 phút ngày mai) (Ngày áp dụng , số giờ làm việc quy định cho 1 ngày 14

. 5 giờ)

2. 休憩時間 (60分、夜勤の場合は120分)

Thời gian nghỉ ngơi (60 phút, làm đêm; 120 phút)

3. 所定労働時間数 ①週 (37.5時間) ②月 (162.53時間) ③年 (1950時間)

Số giờ làm việc quy định ①Tuần (37.5 tiếng) ②Tháng (162.53 tiếng) ③Năm (1950 tiếng)

4. 所定労働日数 ①週 (5日) ②月 (21.67日) ③年 (260日)

Số ngày làm việc quy định ①Tuần (5 ngày) ②Tháng (21.67 ngày) ③Năm (260 ngày)

5. 所定時間外労働の有無 有 無

Có hay không làm việc ngoài giờ quy định Có Không

○詳細は、就業規則 第17条～第 条、第 条～第 条、第 条～第 条

○Chi tiết xem trong Nội quy lao động Điều 17 đến điều , điều đến điều , điều đến điều

V. 休日

Ngày nghỉ

1. 定例日：毎週 曜日、日本の国民の祝日、その他 () (年間合計休日日数 105日)

Ngày có định: Thứ hàng tuần, ngày lễ quốc gia của Nhật, các ngày khác () (tổng số ngày nghỉ trong năm 105 ngày)

2. 非定例日：週月当たり 2 日、その他 (開院記念日 1日)

Ngày không cố định: 2 Ngày của(tuần) / tháng, các ngày khác (Ngày thành lập bệnh viện)

○詳細は、就業規則 第15条～第 条、第 条～第 条

○Chi tiết xem trong Nội quy lao động Điều 15 đến điều , điều đến điều , điều đến điều

VI. 休暇

Nghỉ phép

1. 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合 → 10 日

継続勤務6か月未満の年次有給休暇 (有 無) → か月経過で 日

Nghỉ phép có lương trong năm Trường hợp đã làm liên tục 6 tháng → 10 ngày

Nghỉ phép có lương trong năm khi làm liên tục chưa đủ 6 tháng (Có Không) → Qua tháng, được ngày

2. その他の休暇 有給 (出産休暇、特別休暇) 無給 (産前産後休暇、生理休暇、介護休暇、看護休暇)

Các ngày nghỉ phép khác Có lương (nghỉ sinh, nghỉ đặc biệt) Không lương (trước và sau sinh, ngày đèn đỏ, nghỉ chăm sóc , phụng dưỡng)

3. 一時帰国休暇 乙が一時帰国を希望した場合は、上記1及び2の範囲内で必要な休暇を取得させることとする。

Nghỉ phép về nước tạm thời Nếu bên B có nguyện vọng về nước tạm thời, thì cho lấy ngày phép cần thiết trong phạm vi của khoản 1 và 2 ở trên.

○詳細は、就業規則 第21条～第24条、第 条～第 条

○Chi tiết xem trong Nội quy lao động Điều 21 đến 24 điều , điều đến điều , điều đến điều

VII. 賃金

Tiền lương

1. 基本賃金 月給 (193,520 円) 日給 (円) 時間給 (円)

※詳細は別紙のとおり

Tiền lương cơ bản Lương tháng (193,520 JPY) Lương ngày (JPY) Lương giờ (JPY)

* Chi tiết như trong văn bản đính kèm

2. 諸手当 (時間外労働の割増賃金は除く)

(夜勤 手当, 日曜祝日 手当、 通勤 手当)

※詳細は別紙のとおり

Tiền trợ cấp (Không bao gồm tiền tăng ca ngoài giờ làm việc)

(Trợ cấp làm đêm, trợ cấp bữa ăn làm đêm, trợ cấp chủ nhật và ngày lễ, trợ cấp phương tiện di lại)

* Chi tiết như trong văn bản đi kèm

3. 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率

Tỷ suất lương ngoài giờ trả cho lao động vào ngày nghỉ hoặc ban đêm ngoài thời gian quy định

(1) 所定時間外 法定超月60時間以内 (25) %

法定超月60時間超 (50) %

所定超 () %

Ngoài giờ quy định Vượt thời gian luật định dưới 60 tiếng trong tháng (25) %

Vượt thời gian luật định trên 60 tiếng trong tháng (50) %

Vượt thời gian quy định () %

(2) 休日 法定休日 () %, 法定外休日 () %

Ngày nghỉ Ngày nghỉ luật định () %, ngày nghỉ ngoài luật định () %

(3) 深夜 (50) %

Đêm (50) %

4. 賃金締切日 每月 20 日, 每月 日

Ngày kết lương Ngày 20 hàng tháng, Ngày hàng tháng

5. 賃金支払日 每月 5 日, 每月 日

Ngày trả lương Ngày 5 hàng tháng, Ngày hàng tháng

6. 賃金支払方法 口座振込 通貨払

Cách thanh toán lương Chuyển khoản Trả tiền mặt tiền Yên

7. 労使協定に基づく賃金支払時の控除 無 有

※詳細は別紙のとおり

Khấu trừ khi thanh toán lương dựa trên hiệp định sử dụng lao động Không Có

* Chi tiết như trong văn bản đi kèm

8. 昇給 有 (時期, 金額等 7月), 無

Tăng lương Có (thời điểm, số tiền,... tháng 7), Không

9. 賞与 有 (時期, 金額等 6月、 12月), 無

Tiền thưởng Có (thời điểm, số tiền,... tháng 6 và tháng 12), Không

10. 退職金 有 (時期, 金額等 常勤3年経過後), 無

Tiền nghỉ việc Có (thời điểm, số tiền,... sau 3 năm làm nhân viên chính thức), Không

11. 休業手当 有 (率 60 %)

Trợ cấp khi nghỉ phép Có (tỷ suất 60 %)

VIII. 退職に関する事項

Các nội dung liên quan đến việc nghỉ việc

1. 自己都合退職の手続 (退職する 60 日前に社長・工場長等に届けること)

Thủ tục nghỉ việc do cá nhân (Báo cáo cho giám đốc/xưởng trưởng 60 ngày trước khi nghỉ việc)

2. 解雇の事由及び手続

解雇は、やむを得ない事由がある場合に限り少なくとも30日前に予告をするか、又は30日分以上の平均賃金を支払って解雇する。特定技能外国人の責めに帰すべき事由に基づいて解雇する場合には、所轄労働基準監督署長の認定を受けることにより予告も平均賃金の支払も行わず即時解雇されることもあり得る。

Lý do và thủ tục sa thải

Việc sa thải phải báo trước ít nhất 30 ngày, hoặc phải thanh toán tiền lương trung bình của trên 30 ngày rồi mới sa thải, chỉ trong trường hợp có lý do bắt buộc phải sa thải. Trường hợp sa thải người lao động nước ngoài có kỹ năng đặc định do các nguyên nhân quy về lỗi của người đó thì khi nhận được sự công nhận của giám đốc cơ quan giám sát tiêu chuẩn lao động có thẩm quyền, có thể sa thải mà không cần báo trước cũng như thanh toán tiền lương trung bình.

○詳細は、就業規則 第30条～第　　条、第　　条～第　　条

○Chi tiết xem trong Nội quy lao động Điều 30 đến điều , điều đến điều , điều đến điều

IX. その他

Các nội dung khác

1. 社会保険の加入状況・労働保険の適用状況 (厚生年金 , 健康保険 , 雇用保険 , 労災保険 ,
 国民年金 国民健康保険 , その他 ())

Tình trạng tham gia bảo hiểm xã hội, tình trạng áp dụng bảo hiểm lao động (Tiền lương hưu người lao động , Bảo hiểm sức khỏe , Bảo hiểm tuyển dụng , Bảo hiểm tai nạn lao động , Tiền lương hưu quốc gia
 Bảo hiểm sức khỏe quốc gia , Khác ())

2. 雇入れ時の健康診断 2020 年 3 月

Khám sức khỏe khi tuyển dụng Tháng 3 Năm 2020

3. 初回の定期健康診断 2021 年 3 月 (その後 6か月 ごとに実施)

Khám sức khỏe định kỳ lần đầu Tháng 3 Năm 2021 (Sau đó thực hiện 6 tháng một lần)

4. 本契約終了後に乙が帰国するに当たり、乙が帰国情費を負担することができないときは、甲が当該旅費を負担するとともに、
帰国が円滑になれるよう必要な措置を講じることとする。

Khi bên B về nước sau khi kết thúc hợp đồng này, nếu bên B không thể chi trả chi phí về nước, bên A ngoài việc chịu chi phí về nước đó, còn thực hiện các biện pháp cần thiết để việc về nước được thuận lợi.

受取人（署名） - ティ テッフ°

Người nhận (Ký tên)

賃金の支払

Thanh toán tiền lương

1. 基本賃金

Tiền lương cơ bản

- 月給 (193, 520 円) 日給 (円) 時間給 (円)
※月給・日給の場合の 1 時間当たりの金額 (1, 186 円)
※日給・時給の場合の 1 か月当たりの金額 (円)
- Lương tháng (193, 520 JPY) Lương ngày (JPY) Lương giờ (JPY)
※Số tiền cho 1 tiếng trong trường hợp lương tháng/lương ngày (1, 186 JPY)
※ Số tiền cho 1 tháng trong trường hợp lương ngày/lương giờ (JPY)

2. 諸手当の額及び計算方法 (時間外労働の割増賃金は除く。)

- Số tiền trợ cấp các loại và cách tính (Không bao gồm lương tăng ca làm việc ngoài giờ.)
- (a) (平日夜勤 手当 7, 000 円／計算方法 : 7, 000 円 × 夜勤回数)
(b) (日曜祝日夜勤手当 8, 000 円／計算方法 : 8, 000 円 × 夜勤回数)
(c) (日曜祝日手当 7.5 時間勤務時 1, 000 円、 7.5 時間未満勤務時 500 円)
(d) (通勤手当 片道 2 Km 以上の場合、距離数に応じて支給)
(a) (Trợ cấp 7, 000 JPY/Cách tính: 7, 000 JPY × số lần)
(b) (Trợ cấp 8, 000 JPY/Cách tính: 8, 000 JPY × số lần)
(c) (Trợ cấp làm chủ nhật và ngày lễ trên 7.5 tiếng 1, 000 JPY × số lần
trợ cấp làm chủ nhật và ngày lễ 500 JPY × số lần)

3. 1 か月当たりの支払概算額 (1 + 2) 約 206, 000 円 (合計)
Số tiền thanh toán ước tính cho 1 tháng (1+2) khoảng 206, 000 JPY (tổng)

4. 賃金支払時に控除する項目

Các mục khấu trừ khi thanh toán tiền lương

- (a) 税 金 (約 4, 000 円)
(b) 社会保険料 (約 27, 400 円)

(c) 雇用保険料	(約 600 円)
(d) 食 費	(約 円)
(e) 居 住 費	(約 円)
(f) その他 (水道光熱費)	(約 円)
(住民税)	(約 600 円)
()	(約 円)
	控除する金額 約 32,600 円 (合計)
(a) Tiền thuê	(khoảng 4,000 JPY)
(b) Tiền bảo hiểm xã hội	(khoảng 27,400 JPY)
(c) Tiền bảo hiểm tuyển dụng	(khoảng 600 JPY)
(d) Tiền ăn	(khoảng JPY)
(e) Tiền nhà	(khoảng JPY)
(f) Tiền khác (Tiền nước, điện, ga)	(khoảng JPY)
(Thuế cư trú)	(khoảng 600 JPY)
()	(khoảng JPY)
()	(khoảng JPY)
()	(khoảng JPY)
()	(khoảng JPY)
Số tiền khấu trừ	<u>khoảng 32,600 JPY (tổng)</u>

5. 手取り支給額 (3 - 4) 約 173,400 円 (合計)

※欠勤等がない場合であって、時間外労働の割増賃金等は除く。

Số tiền thực nhận (3-4) khoảng 173,400 JPY (tổng)

*Đây là trường hợp không nghỉ việc, loại trừ tiền tăng ca ngoài giờ.

市民税・県民税 課税（非課税）証明書

我証第 331573号

住所	千葉県我孫子市新木野3丁目1番53号(105号)	陽光ハイツ
氏名	LO THI LAP	生年月日 平成10年6月5日

合計	所得金額	1,440,400円	所控除対象配偶者無	579,027円	税額控除前所得割	51,660円	市民税	県民税
給付	与 所得	1,440,400円	配偶者特別控除	0円	調整控除額	1,500円	34,440円	34,440円
【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】
所得の内訳	扶養控除	0円	扶養控除	0円	扶養控除	0円	扶養控除	0円
所得の内訳	扶障控除	0円	扶障控除	0円	扶障控除	0円	扶障控除	0円
所得の内訳	本人障害	0円	本人障害	0円	本人障害	0円	本人障害	0円
所得の内訳	寡・ひ・勤	0円	寡・ひ・勤	0円	寡・ひ・勤	0円	寡・ひ・勤	0円
所得の内訳	社会保険料	149,027円	社会保険料	149,027円	社会保険料	149,027円	社会保険料	149,027円
所得の内訳	基礎控除	430,000円	基礎控除	430,000円	基礎控除	430,000円	基礎控除	430,000円
所得の内訳	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】	【以下余白】
給付	受取人	2,175,238円	受取人	2,175,238円	受取人	2,175,238円	受取人	2,175,238円
収入	うち専従者給与	0円	うち専従者給与	0円	うち専従者給与	0円	うち専従者給与	0円
公的年金収入	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
備考	課税標準	計	861,000円	市県民税額	88,500円	88,500円	88,500円	88,500円
備考	課税総所得	得	861,000円	控除不足額	0円	0円	0円	0円
備考	課税分離譲渡所得等	等	0円	16歳未満の扶養親族の数	0人	0人	0人	0人
備考	課税山林所得	得	0円	充當額	0円	0円	0円	0円
備考	同一生計配偶者（控除対象配偶者除く）	無						

令和5年度(令和4年分) の市民税県民税が上記のとおり相違ないことを証明します。

令和5年5月23日

千葉県我孫子市長

星野 順一郎



印

納 税 証 明 書		我証第 331574 号
納税義務者 ■	住所 (所在) 千葉県我孫子市新木野3丁目1番53号(105号)	陽光ハイツ
氏名 (名称) ■	LO THI LAP	

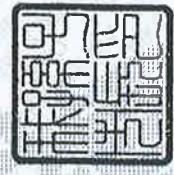
年 度	税 目	納付すべき額	納 付 済 額	未 納 額	納 期 未 到 来 額	備 考
令和 4 年 度	市県民税	66,200 円	64,800 円	0 円	1,400 円	
	【以下余白】					

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 5 年 5 月 23 日

我孫子市長

星野 順一郎



※この証明書は、黒色の電子公印を使用しています。



給与所得の源泉徴収票

(受給者交付用)

	必要書類	様式番号	提出の要否	留意事項	提出確認欄		官用欄
					いずれか選択	過去に提出した申請日及び申請番号	
1	次のAからDまでのいずれかの場合に応じた書類			※提出可能な書類がない場合は、第2表の2又は3に基づき書類の提出が必要。			
	A)日本の証券取引所に上場している企業又は保険業を営む相互会社の場合	四季報の写し又は日本の証券取引所に上場していることを証明する文書（写し）	○		有	無	有 無
	B)高度専門職省令第1条第1項各号の表の特別加算の項の中欄又は口の対象企業（イノベーション創出企業）であることを証明する文書（例えば、補助金交付決定通知書の写し）		○		有	無	有 無
	C)一定の条件を満たす企業等の場合	「一定の条件を満たす企業等」であることを証明する文書（例えば、認定証等の写し）	○		有	無	有 無
2	D)前年分の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表中、給与所得の源泉徴収票合計表の源泉徴収税額が1,000万円以上ある団体・個人の場合	前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（受付印のあるものの写し）	○		有	無	有 無
	書類の省略に当たっての誓約書	参考様式 第1-29号	○		有	無	有 無

電子申告完了済

F E 0 1 0 4

令和〇四 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

(前項各款之適用，應依本法第 5(1)、5(2)(1)、5(2)(5)、5(3)(5)、6(1)及 6(2) 處理)

卷之三

1 給 与 所 得 の 源 泉 徴 収 票 合 計 表 (375)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

支那の通商統計表(6-10)												(摘要要)										
区	方	大	目	支	通	商	統	計	表	6-10	年	月	別	種	類	別	種	類	別	種	類	
北	通	商	統	計	表	6-10	年	月	別	種	類	北	通	商	統	計	表	6-10	年	月	別	種
通	商	統	計	表	6-10	年	月	別	種	類	通	商	統	計	表	6-10	年	月	別	種	類	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

科 分	人 人	員 人	支 金 領	原 泉 収 収 稅 額
貯蓄料、講習料等の報酬又は料金(1号該当)	入	入	入	入
筆頭手、税理士等の報酬又は料金(2号該当)	入	5	入	6,279,639
詐取料、報酬(3号該当)	入	入	入	625,193
職業的専従手、助手、外賣員等の報酬又は料金(4号該当)	入	入	入	入
賞勵等を加算する出資、旅費等の報酬又は料金(5号該当)	入	入	入	入
出資者等の出資、旅費等の報酬又は料金(6号該当)	入	入	入	入
契約料、金(7号該当)	入	入	入	入
賞 奏(8号該当)	入	入	入	入
A 計	入	5	6 2 7 9 6 3 9	6 2 5 1 9 3
改めり取扱説明を記述するもの	4	入	6,255,879	622,997
科 分	人 人	員 人	支 金 領	原 泉 収 収 稅 額
のうち、前項第14条第10項に規定する内訳法人に対する資金	入	入	入	(額 算)
賃金減免料金より 領収書手渡し者の	入	入	入	入

4 不動産の使用料等の支払調査合計表 (313)

販賣額	人	税	販賣額	人	税
新規料金の範囲	25		62,226,768		
定期料金の範囲	12		51,292,000		

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払額寄合社債 (314)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調査合計表 (376)

受付システム

受信通知

閉じる

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告等内容

提出先	柏税務署
利用者識別番号	2711191612200588
氏名又は名称	医療法人社団 創造会
代表者等氏名	土井 紀弘
受付番号	20230131145520341111
受付日時	2023/01/31 14:55:20
種目	給与所得の源泉徴収票等の法定調書(及び同合計表)(平成28年1月1日以後提出用)

送信されたデータは、「ダウンロード（XML形式）」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード（XML形式）

電子申請等証明書交付請求

申請等データの提出先税務署長に対して「電子申請等証明書」の交付を請求することができます。
交付日付は申告データを提出した日付となります。

なお、「送信された申請等データの内容」ボタンからは、
申告等内容の「ダウンロード（XML形式）」ボタンと同じファイルがダウンロードできます。

交付請求画面へ

送信された申請等データの内容

国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用についてアンケートを実施しています。
よろしければご協力ください。 [アンケートのページへ](#)

ページの先頭へ

閉じる



Copyright © NATIONAL TAX AGENCY ALL Rights Reserved.

書類省略に当たっての誓約書

今般の申請にあたり、以下の事項を含め、出入国管理及び難民認定法令に適合していることを、誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合には、出入国管理及び難民認定法令に関し不正又は著しい不当な行為をしたものとして5年間の受入れができないこととなることも理解しています。

- 1 申請書（所属機関作成用）で申告した事項及びその他提出書類の内容に虚偽でなく、以下のいずれにも滞納がないこと
 - (1) 労働関係法令の遵守
　　労働保険料（適用事業所のみ）
 - (2) 社会保険関係法令の遵守
　　ア 健康保険・厚生年金保険の適用事業所の場合
　　　健康保険・厚生年金保険料
　　イ 健康保険・厚生年金保険の適用事業所の場合ではない場合
　　　(ア) 事業主の国民健康保険料
　　　(イ) 事業主の国民年金保険料
 - (3) 租税関係の法令遵守
　　ア 法人の場合
　　　(ア) 国税（源泉所得税及び復興特別所得税、法人税、消費税及び地方消費税）
　　　(イ) 地方税（法人住民税）
　　イ 個人事業主の場合
　　　(ア) 国税（源泉所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税、相続税、贈与税）
　　　(イ) 地方税（個人住民税）
- 2 特定技能外国人の受入れ後は、出入国管理及び難民認定法第19条の18第2項第1号又は第3号の規定に基づき、事実に即した内容を適正に届け出ること
- 3 出入国在留管理局が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、実地調査等の調査に応じること

2023年 5月 20日

特定技能所属機関名 医療法人社団創造会

※ 各分野（建設分野・農業分野・漁業分野を除く）に関する必要書類

<更新用・第3表の1>

分野	番号	必要書類	様式番号	提出の要否	留意事項	提出確認欄		官用欄
						いずれか選択	過去に提出した申請日及び申請番号	
介護	1	介護分野における業務を行わせる事業所の概要書	分野参考様式 第1-2号	○		有	無	
	2	協議会の構成員であることの証明書		○		有	無	
ビルクリーニング	1	次の①又は②のいずれか ①建築物清掃業登録証明書 ②建築物環境衛生総合管理業登録証明書		△ (注6)		有	無	
	2	協議会の構成員であることの証明書		○		有	無	
電子機器製造業	1	協議会の構成員であることの証明書		○		有	無	
造船・舶用工業	1	造船・舶用工業事業者の確認通知書		△ (注3)		有	無	
	2	協議会の構成員であることの証明書		○		有	無	
以下、登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託する場合に必要な書類(登録支援機関の関係書類)								
自動車整備	3	造船・舶用工業分野における特定技能外国人の受け入れに関する誓約書(登録支援機関)	分野参考様式 第7-2号	△ (注1)		有	無	
	4	協議会の構成員であることの証明書(登録支援機関) (注)造船・舶用工業分野に関し、初めて1号特定技能外国人支援計画の実施の委託を受けて支援を開始してから4か月以上経過している場合に必要		○		有	無	
	1	協議会の構成員であることの証明書(特定技能所属機関)		○		有	無	
以下、登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託する場合に必要な書類(登録支援機関の関係書類)								
	2	自動車整備分野における特定技能外国人の受け入れに関する誓約書(登録支援機関)	分野参考様式 第8-2号	△ (注1)		有	無	
自動車整備	次のAからBまでのいずれかの場合に応じた書類							
	A)初めて自動車整備分野の1号特定技能外国人の受け入れに関する協議会の構成員となることの証明書(登録支援機関)		○			有	無	
	B)初めて1号特定技能外国人支援計画の実施の委託を受けて支援を開始してから4か月以上経過している場合	自動車整備分野に係る協議会の構成員であることの証明書(登録支援機関)		○		有	無	
	4	外国人の支援を行う者(注)に関し、次の①又は②のいずれか ①自動車整備士技能検定1級又は2級の合格証の写し ②実務経験証明書 (注)支援責任者、支援担当者などの外国人の支援を行う者	※②のみ 分野参考様式 第8-3号	△ (注3)	※過去の在留諸申請において提出済みの者とは、別の者を置いた場合には提出が必要	有	無	

※建設分野は第3表に基づく提出資料がないため、第3表の提出は不要です。

介護分野における業務を行わせる事業所の概要書

1 事業所の概要

(ふりがな) ① 事業所の名称	いりょうほうじんしやだん そうぞうかい かいごろうじんほけんしせつ エスペーる 医療法人社団 創造会 介護老人保健施設 エスペーロ			
②施設・事業の類型	種別コード : <u>31</u> (施設種別コード表(別紙)より選択)			
③指定等を受けた行政庁	千葉県			
④現在受け入れている1号特定技能外国人の数	1人			
⑤日本人等の常勤の介護職員の数	計 37人			
	日本人	介護福祉士国家試験に合格したEPA介護福祉士	在留資格「介護」により在留する者	永住者や日本人の配偶者など、身分・地位に基づく在留資格により在留する者
	32人	0人	5人	0人

(注意)

- 1 ①から⑤までは、特定技能外国人が実際に業務に従事する事業所（施設・事業）について記載すること。
- 2 ②は指定通知書等（介護保険法等に基づく事業所の指定や、医療法に基づく病院等の開設許可を証する書面）を参照して記載すること。
- 3 ③は、②に記載した種別コードに対応する施設・事業の指定等を受けた行政庁を記載すること。

2 その他特記事項

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

2023年 5月 18日

作成責任者 国際部 課長 渡辺 匡子

別紙

施設種別コード表

施設・事業	コード
児童福祉法関係の施設・事業	
指定発達支援医療機関	1
児童発達支援	2
放課後等デイサービス	3
障害児入所施設	4
児童発達支援センター	5
保育所等訪問支援	6
障害者総合支援法関係の施設・事業	
短期入所	7
障害者支援施設（施設入所支援）	8
療養介護	9
生活介護	10
グループホーム（共同生活援助）（外部サービス利用型を除く）	11
自立訓練	12
就労移行支援	13
就労継続支援	14
福祉ホーム	15
日中一時支援	16
地域活動支援センター	17
老人福祉法・介護保険法関係の施設・事業	
第1号通所事業	18
通所介護（老人デイサービスセンターを含む）	19
地域密着型通所介護（指定療養通所介護を含む）	20
認知症対応型通所介護	21
介護予防認知症対応型通所介護	22
老人短期入所施設	23
短期入所生活介護	24
介護予防短期入所生活介護	25
特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設も含む））	26
小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	27
看護小規模多機能型居宅介護	28
認知症対応型共同生活介護	29
介護予防認知症対応型共同生活介護	30
介護老人保健施設	31
介護医療院	32
通所リハビリテーション	33
介護予防通所リハビリテーション	34
短期入所療養介護	35
介護予防短期入所療養介護	36
特定施設入居者生活介護	37

介護予防特定施設入居者生活介護	38
地域密着型特定施設入居者生活介護	39
生活保護法関係の施設	
救護施設	40
更生施設	41
その他の社会福祉施設等	
地域福祉センター	42
隣保館デイサービス事業	43
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	44
ハンセン病療養所	45
原子爆弾被爆者養護ホーム	46
原子爆弾被爆者デイサービス事業	47
原子爆弾被爆者ショートステイ事業	48
労災特別介護施設	49
病院又は診療所	
病院	50
診療所	51

社援発 0825 第 38 号
令和 4 年 8 月 25 日

介護分野における特定技能協議会入会証明書

医療法人社団創造会

理事長 土井紀弘 殿

厚生労働省社会・援護局長



「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針について」（平成 30 年 12 月 25 日閣議決定）4（4）オの規定及び「介護分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」（平成 30 年 12 月 25 日）5（2）イの規定に基づき設置される介護分野における特定技能協議会について、下記の特定技能所属機関が当該協議会の構成員であることを証明する。

名 称： 医療法人社団創造会

所 在 地： 千葉県我孫子市布佐 834-28